

運用報告書(全体版) 繰上償還

第9作成期

第16期 (償還日: 2018年7月31日)

パインブリッジ・アドバンスド・ハイブリッド証券ファンド 2014-08 〈愛称: トップ・イレブン 14-08〉

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・アドバンスド・ハイブリッド証券ファンド 2014-08」は、2018年7月31日をもちまして繰上償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号 / 03-5208-5858

(受付時間 / 9:00~17:00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ / <https://www.pinebridge.co.jp/>

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	単位型投信/内外/その他資産 (ハイブリッド証券)	
信託期間	2014年8月28日から2018年7月31日 (当初2019年6月14日) まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> G-SIFIsに指定されている、または指定される見込みの金融機関が発行している米国ドル建て、ユーロ建ておよび英国ポンド建てのパーゼルⅢ対応前のハイブリッド証券(優先証券、劣後債等。以下「レガシーハイブリッド証券」といいます。)を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 パインブリッジ新型ハイブリッド証券マザーファンドへの投資を通じて、G-SIFIsに指定されている、または指定される見込みの金融機関が発行している米国ドル建て、ユーロ建ておよび英国ポンド建てのパーゼルⅢ対応のハイブリッド証券(新型劣後債・優先証券、CoCo債等。以下「新型ハイブリッド証券」といいます。)に投資し、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 原則として、投資するレガシーハイブリッド証券は、当ファンドの償還日前にコール(繰上)償還や定時償還が設けられている銘柄とします。 実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。 実際の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(PineBridge Investments LLC)に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。 2018年7月2日以降に、基準価額(支払済の収益分配金を含みません。)が10,100円以上となった場合には、保有しているハイブリッド証券を売却し安定運用に切り替え、速やかに繰上償還を行います。 	
主要運用対象	パインブリッジ・アドバンスド・ハイブリッド証券ファンド 2014-08	G-SIFIsに指定されている、または指定される見込みの金融機関が発行しているハイブリッド証券、および「パインブリッジ新型ハイブリッド証券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	パインブリッジ新型ハイブリッド証券マザーファンド	G-SIFIsに指定されている、または指定される見込みの金融機関が発行している新型ハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ・アドバンスド・ハイブリッド証券ファンド 2014-08	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。 マザーファンドへの投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 新型ハイブリッド証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	パインブリッジ新型ハイブリッド証券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3、6、9、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

目次

◆パインブリッジ・アドバンスド・ハイブリッド証券ファンド 2014-08 ＜愛称：トップ・イレブン 14-08＞ 運用報告書 繰上償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	6
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	10
◆売買および取引の状況	10
◆利害関係人との取引状況等	11
◆組入資産の明細	11
◆投資信託財産の構成	11
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	12
◆損益の状況	12
◆投資信託財産運用総括表	13
◆毎計算期末の状況	13
◆償還金のお知らせ	14
◆パインブリッジ新型ハイブリッド証券マザーファンド運用報告書 繰上償還 ..	15

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 回 り	ハイブリッド証券組入比率	元 本 率 残 存 率
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率			
第1作成期	(設 定 日) 2014年8月28日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% 100.0
	第1期(2014年12月15日)	9,915	65	△20	△0.2	△0.7	96.2	99.6
第2作成期	第2期(2015年3月16日)	10,109	65	259	2.6	4.3	93.6	99.5
	第3期(2015年6月15日)	10,068	65	24	0.2	3.3	95.2	99.4
第3作成期	第4期(2015年9月15日)	9,976	65	△27	△0.3	2.2	91.5	99.0
	第5期(2015年12月15日)	9,933	65	22	0.2	2.0	91.8	98.8
第4作成期	第6期(2016年3月15日)	9,721	65	△147	△1.5	0.7	85.7	98.6
	第7期(2016年6月15日)	9,733	65	77	0.8	1.0	84.6	97.9
第5作成期	第8期(2016年9月15日)	9,921	40	228	2.3	2.0	82.7	97.1
	第9期(2016年12月15日)	9,711	5	△205	△2.1	0.9	86.1	95.9
第6作成期	第10期(2017年3月15日)	9,953	5	247	2.5	1.8	85.8	88.6
	第11期(2017年6月15日)	10,188	5	240	2.4	2.5	86.2	71.9
第7作成期	第12期(2017年9月15日)	10,334	5	151	1.5	2.8	96.5	59.7
	第13期(2017年12月15日)	10,473	5	144	1.4	3.0	87.7	53.2
第8作成期	第14期(2018年3月15日)	10,469	5	1	0.0	2.8	82.4	49.9
	第15期(2018年6月15日)	10,322	5	△142	△1.4	2.2	85.3	47.2
第9作成期	(償 還 日) 第16期(2018年7月31日)	(償還価額) 10,164.80		△157.20	△1.5	1.8	-	46.4

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「ハイブリッド証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
			騰落率	
第16期	(期 首) 2018年6月15日	円 10,322	% -	% 85.3
	6月末	10,216	△1.0	67.7
	(償 還 日) 2018年7月31日	(償還価額) 10,164.80	△1.5	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「ハイブリッド証券組入比率」は実質比率を記載しています。

設定以来の投資環境

(2014年8月28日～2018年7月31日)

第1作成期 (2014年8月28日～2014年12月15日)

レガシーハイブリッド証券市場は、ウクライナや中東における地政学リスクの高まり、欧州経済指標の悪化、米国における早期利上げ懸念などを受けて、マーケットにおける投資家心理が悪化したことから、やや軟調な展開となりました。主要先進国において低インフレが続く中、欧米の国債利回りが低下（債券価格は上昇）基調で推移したことが下支え要因となりました。

新型ハイブリッド証券市場も同様に投資家心理の悪化を背景に軟調な展開となりました。また、10月下旬のECB（欧州中央銀行）とEBA（欧州銀行監督機構）実施の資産査定とストレステスト（健全性検査）の結果発表を控えて不透明感が広まったことが欧州の金融機関が発行する新型ハイブリッド証券市場の重石となりました。

第2作成期 (2014年12月16日～2015年6月15日)

レガシーハイブリッド証券市場は、原油価格の下落を受けた投資家心理の悪化、米国における利上げ開始時期の不透明感、欧州債券利回りの4月以降の上昇などを受けて一時的に軟調となる局面もありましたが、ECBによる量的金融緩和策が継続される中、投資家による高利回り資産への強い需要に下支えされて概ね底堅く推移しました。

新型ハイブリッド証券市場も同様に堅調に推移しました。

なお、格付会社ムーディーズ、S&P、フィッチは、それぞれ新たな銀行格付手法に基づき、5月から6月にかけてグローバルの銀行格付見直しを発表しました。今回発表された格付け見直しについては、ハイブリッド証券にとって概ねポジティブなものになりました。

第3作成期 (2015年6月16日～2015年12月15日)

レガシーハイブリッド証券市場は、ギリシャの債務交渉の難航、中国経済の減速懸念、原油価格の下落、米国金融政策の不透明感などを受けて、投資家心理が悪化する中、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大基調となり、不安定な展開となりました。

新型ハイブリッド証券市場は、ギリシャの債務交渉の難航、中国経済の減速懸念、原油価格の下落、米国金融政策の不透明感などを受けて、投資家心理が悪化し、下落する局面もありましたが、良好な需給環境に下支えされて作成期末にかけては反発を見せました。

第4作成期 (2015年12月16日～2016年6月15日)

レガシーハイブリッド証券市場は、中国経済減速懸念の強まり、原油安の進行、一部の大手銀行の軟調な決算発表に端を発した欧州の金融機関への信用懸念の高まりなどを受けて、世界的にリスク回避の動きが強まる中、欧米の国債利回りは低下し、信用スプレッドが大幅に拡大したことから、2月中旬にかけて調整局面となりました。しかし、その後、作成期末にかけては、米国マクロ指標の改善、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースの減速示唆やECBによる追加金融緩和などを受けて安心感が広まり、信用スプレッドが縮小傾向となったことから、上昇基調を辿りました。新型ハイブリッド証券市場は、一部の大手銀行の軟調な決算発表を受けて新型ハイブリッド証券の利払い停止懸念が高まったことから、2月中旬にかけて、市場全体が大幅に下落する展開と

なりました。しかし、利払い停止に対する懸念が後退し、金融市場全体の投資家心理が改善に向かう中、作成期末にかけては堅調に推移しました。
為替市場は、米国の利上げペースの減速観測が強まる中、当初予想したほどには日米金利差が拡大しないとの予想から円高米国ドル安が進行しました。

第5作成期 (2016年6月16日～2016年12月15日)

レガシーハイブリッド証券市場は、作成期中前半は上昇、後半は下落となりました。作成期中前半は、Brexit (英国のEU (欧州連合) 離脱) に対する懸念から軟調となる局面もありましたが、Brexitが世界経済に及ぼす影響は当面は限定的であるとの見方が広まったことや各国中央銀行による金融緩和のさらなる強化への期待にも下支えされて9月にかけては上昇基調で推移しました。しかし、作成期中後半は、FRBによる利上げ観測の強まり、ECBによる量的金融緩和の縮小観測などを背景に欧米の金利が上昇傾向となる中、軟調な推移となりました。11月には、米国大統領選挙の結果を受けて米国を中心に金利が急上昇したことから、ハイブリッド証券市場は作成期末にかけて下げ幅を拡大する展開となりました。

新型ハイブリッド証券市場は、Brexitを受けたリスク回避の動きから急落する局面もありましたが、各国中央銀行による金融緩和策の強化への期待の広まりなどを背景に反発に転じ、米国経済指標の改善なども相まって投資家心理が回復する中、9月にかけて堅調に推移しました。その後はドイツの大手銀行の制裁金をめぐる懸念などから上値の重い展開となりましたが、12月以降は米国大統領選挙の結果を受けた金融機関の収益改善期待の高まりなどを背景に上昇幅を拡大する展開となりました。

第6作成期 (2016年12月16日～2017年6月15日)

レガシーハイブリッド証券市場は、堅調に推移しました。昨年11月の米国大統領選挙の結果を受けた米国の長期金利上昇が一服したことで、作成期首から上昇して始まりました。3月に入り、米国の年内利上げペースが加速するとの観測の高まりから米国の長期金利が上昇する局面で軟調に推移する場面もありましたが、その後はFOMC (米連邦公開市場委員会) で先行きの利上げペースの加速が示されなかったことやトランプ政権の政策実行に対する不透明感などに伴う米国の長期金利の低下が好感されました。また、世界的に株式市場が上昇するなど市場のリスク選好姿勢から信用スプレッドが縮小したことなどもあり、上昇基調を維持しました。

新型ハイブリッド証券市場は、作成期中に米国の長期金利が低下したことや、トランプ政権が掲げる金融機関に対する規制緩和が金融機関のROE (株主資本利益率) を改善させるとの期待感の高まりなどを背景に上昇基調で推移しました。

為替市場は、米国の長期金利低下に伴う日米金利差の縮小などから円高米国ドル安が進行しました。

第7作成期 (2017年6月16日～2017年12月15日)

レガシーハイブリッド証券市場は上昇しました。6月末から7月上旬にかけてECBによる金融緩和縮小観測から欧州の長期金利を中心に先進国全体の長期金利が急上昇するなか、一時軟調に推移する局面もありましたが、その後は、北朝鮮情勢への過度な警戒感の後退や低インフレ環境を背景とした米国利上げペースの減速観測が好感されたほか、米国の税制改革法案やドイツの連立政権

樹立に向けた協議の進展期待などに伴う市場のリスク選好の動きの強まりから信用スプレッドが縮小傾向となったことなども好感され上昇しました。

新型ハイブリッド証券市場は、低インフレ環境を背景に米国の利上げペースは緩やかなものに留まるとの観測や、トランプ政権が掲げる金融機関に対する規制緩和が金融機関のROEを改善させるとの期待感の高まりなどを背景に上昇基調で推移しました。

為替市場は、米国の税制改革法案成立への期待感や良好な経済指標発表などを背景としたリスク選好の動きが強まる中、円安米国ドル高が進行しました。

第8作成期 (2017年12月16日～2018年6月15日)

レガシーハイブリッド証券市場は下落しました。作成期首から1月中旬までは米国の税制改革法案成立やドイツの連立政権樹立に向けた協議の進展などに伴うリスク選好の動きの強まりを受けて堅調に推移しました。しかしその後は、トランプ政権による保護主義的な通商政策への警戒感やインフレ圧力の高まりに伴う米国をはじめとした先進国の長期金利の上昇などが嫌気され、軟調な展開となりました。

新型ハイブリッド証券市場は下落しました。作成期首から堅調に推移しましたが、その後は、米国をはじめとした先進国の長期金利が上昇したこと、トランプ政権の保護主義的な通商政策への警戒感や南欧の政治リスクの高まりに伴う信用スプレッドの拡大などを背景に軟調な動きとなりました。

為替市場は、インフレ圧力の高まりによる米国の長期金利上昇に伴う日米金利差の拡大などを背景に、円高米国ドル安が進行しました。

第9作成期 (2018年6月16日～2018年7月31日)

レガシーハイブリッド証券市場は小幅上昇しました。作成期首は米国と主要国との間での貿易摩擦の激化懸念の高まりなどが嫌気され軟調に推移しましたが、その後は、原油価格上昇一服に伴うインフレ圧力の弱まりや好決算発表を受けた株式市場上昇に伴うリスク選好の動きの中、上昇に転じました。

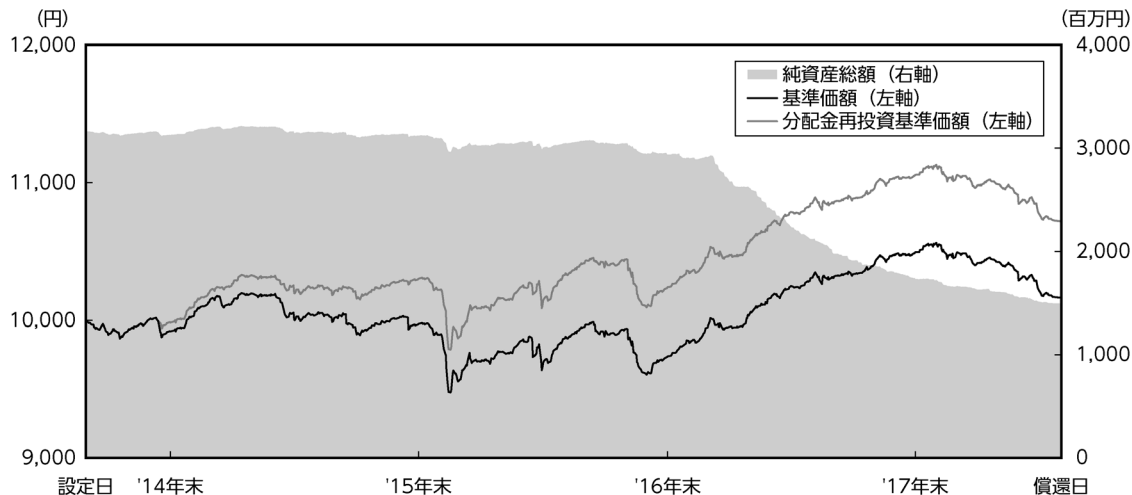
新型ハイブリッド証券市場は小幅上昇しました。作成期首は米中貿易摩擦激化への警戒感などが嫌気され軟調に推移しましたが、その後は、好決算発表を受けた株式市場上昇や米EU首脳会談で通商問題に歩み寄りが見られたことに伴うリスク選好の動きの中、信用スプレッドが縮小したことなどを好感し上昇に転じました。

為替市場は、米国の利上げ継続観測や作成期末にかけての市場のリスク選好の動きの中、円安米国ドル高が進行しました。

設定以来の運用経過

(2014年8月28日～2018年7月31日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期 (2014年8月28日～2014年12月15日)

当ファンドの投資対象であるバーゼルⅢ対応前のレガシーハイブリッド証券およびバーゼルⅢ対応の新型ハイブリッド証券の価格はやや軟調に推移しましたが、利息収入が得られたことが基準価額の下支え要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期65円（元本1万円当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期 (2014年12月16日～2015年6月15日)

当ファンドの投資対象であるレガシーハイブリッド証券および新型ハイブリッド証券の価格上昇と利息収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ65円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2015年6月16日～2015年12月15日）

当ファンドの投資対象であるレガシーハイブリッド証券および新型ハイブリッド証券の価格が総じて軟調に推移したことが基準価額の主な下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ65円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2015年12月16日～2016年6月15日）

当ファンドの投資対象であるレガシーハイブリッド証券および新型ハイブリッド証券の価格が総じて軟調に推移したことが基準価額の主な下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ65円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2016年6月16日～2016年12月15日）

当ファンドの投資対象であるレガシーハイブリッド証券の価格が総じて下落したことが主なマイナス要因となった一方、新型ハイブリッド証券の価格が総じて上昇したこと、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は小幅上昇となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期40円、第9期5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2016年12月16日～2017年6月15日）

当ファンドの投資対象であるレガシーハイブリッド証券および新型ハイブリッド証券の価格が総じて上昇したこと、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。また、当ファンド保有のコメルツ銀行発行のハイブリッド証券について、繰上償還見送りが決定しましたが、同銘柄は既に繰上償還見送りが織り込まれており、適正な価格を模索する展開の中、当作成期間中は上昇しました。2017年3月に繰上償還日に償還されない方針が発行体より示されたクレディ・アグリコル発行のハイブリッド証券は額面の95%で買戻す公開買付けに応じ売却したことで影響は限定的となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期、第11期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2017年6月16日～2017年12月15日）

当ファンドの投資対象であるレガシーハイブリッド証券および新型ハイブリッド証券の価格が総じて上昇したこと、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。また、当ファンド保有のRBS発行のハイブリッド証券について、繰上償還見送りが決定しましたが、同銘柄は既に繰上償還見送りが織り込まれており、適正な価格を模索する展開の中、当作成期間中は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第12期、第13期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2017年12月16日～2018年6月15日）

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入を得られたことがプラス要因となったものの、レガシーハイブリッド証券および新型ハイブリッド証券の価格が総じて下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第14期、第15期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期（2018年6月16日～2018年7月31日）

当ファンドの投資対象であるハイブリッド証券のインカム収入を得られたことがプラス要因となったものの、レガシーハイブリッド証券および新型ハイブリッド証券の価格が総じて下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。また、既に繰上償還見送りが決定していたコメルツ銀行、RBS発行のハイブリッド証券について時価売却を行いました。基準価額への影響は限定的でした。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。繰上償還決定後は2018年7月31日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

<パインブリッジ新型ハイブリッド証券マザーファンド>

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。繰上償還決定後は2018年7月30日の当マザーファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2018年6月16日～2018年7月31日)

項 目	第16期 (2018.6.16～2018.7.31)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	19円	0.188%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,216円です。
(投信会社)	(10)	(0.095)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(9)	(0.088)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.004)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	20円	0.194%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2018年6月16日～2018年7月31日)

【ハイブリッド証券】

			買 付 額	売 付 額
外	ア	メ	千米国ドル	千米国ドル
		リ	－	2,016
	ユ	ド	千ユーロ	千ユーロ
国	イ	の	－	2,063
	ギ	そ	－	826
	イ	リ	千英国ポンド	千英国ポンド
	ス	ス	－	－
				(1,897)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ新型ハイブリッド証券マザーファンド	—	—	345,069	467,920

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年6月16日～2018年7月31日)

【パインブリッジ・アドバンスド・ハイブリッド証券ファンド 2014-08における利害関係人との取引状況】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ新型ハイブリッド証券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年7月31日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年7月31日現在)

項 目	当作成期末（償還時）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,499,295	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,499,295	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年7月31日現在)

項 目	第16期末(償還時)
	円
(A) 資 産	1,499,295,475
コール・ローン等	1,499,295,475
(B) 負 債	2,828,841
未払信託報酬	2,826,788
未払利息	2,053
(C) 純資産総額(A - B)	1,496,466,634
元 本	1,472,205,006
償 還 差 益 金	24,261,628
(D) 受 益 権 総 口 数	1,472,205,006口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,164円80銭

<注記事項>

設定年月日
設定元本額

2014年8月28日
3,167,379,587円

第16期

期首元本額
元本残存率
1口当たり純資産額

1,497,487,105円
46.4%
1.016480円

◆損益の状況

(2018年6月16日～2018年7月31日)

項 目	第16期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,896,942
受 取 利 息	1,675,837
そ の 他 収 益 金	255,895
支 払 利 息	△ 34,790
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 22,347,593
売 買 益	146,313,317
売 買 損	△ 168,660,910
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,924,737
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 23,375,388
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	48,262,873
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 625,857
償 還 差 益 金 (D + E + F)	24,261,628

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 投資信託財産(マザーファンドに属する部分を除きます。)の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するために要する費用は216,269円です。(2018年6月16日～2018年7月31日)

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年8月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年7月31日		資産総額	1,499,295,475円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,828,841円
受益権口数	3,167,379,587口	1,472,205,006口	△1,695,174,581口	純資産総額	1,496,466,634円
				受益権口数	1,472,205,006口
元本額	3,167,379,587円	1,472,205,006円	△1,695,174,581円	1万口当たり償還金	10,164.80円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,156,724,800円	3,129,860,462円	9,915円	65円	0.6500%
第2期	3,153,770,518	3,188,129,531	10,109	65	0.6500
第3期	3,150,376,528	3,171,774,678	10,068	65	0.6500
第4期	3,137,053,312	3,129,552,826	9,976	65	0.6500
第5期	3,130,788,684	3,109,753,180	9,933	65	0.6500
第6期	3,125,429,907	3,038,329,711	9,721	65	0.6500
第7期	3,101,573,051	3,018,799,411	9,733	65	0.6500
第8期	3,078,610,359	3,054,291,641	9,921	40	0.4000
第9期	3,038,813,105	2,950,941,183	9,711	5	0.0500
第10期	2,809,159,192	2,795,930,564	9,953	5	0.0500
第11期	2,277,795,055	2,320,532,784	10,188	5	0.0500
第12期	1,893,254,448	1,956,437,311	10,334	5	0.0500
第13期	1,685,723,990	1,765,385,727	10,473	5	0.0500
第14期	1,580,643,455	1,654,828,406	10,469	5	0.0500
第15期	1,497,487,105	1,545,749,978	10,322	5	0.0500
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				694.80円	1.7697%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込)	10,164円80銭
----------------	------------

- ◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇償還金に対する税金は次のとおりです。
 - 個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%) の税率となります。
 - 法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%) の率による源泉徴収が行われます。
- ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

<お知らせ>

当ファンドは、基準価額（支払済の収益分配金を含みません。）が2018年7月2日現在で10,193円となり、信託約款に定められた繰上償還を行う条件である「2018年7月2日以降に基準価額が10,100円以上」に到達しました。つきましては、信託約款の規定にしたがい、2018年7月31日に繰上償還することを決定いたしました。

パインブリッジ新型ハイブリッド証券マザーファンド 運用報告書 繰上償還《第9期》

償還日 2018年7月30日
(計算期間：2018年6月16日～2018年7月30日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ新型ハイブリッド証券マザーファンド」は、2018年7月30日をもちまして繰上償還いたしましたので、償還内容および運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<p>①主としてG-SIFIsに指定されている、または指定される見込みの金融機関が発行している米国ドル建て、ユーロ建ておよび英国ポンド建てのバーゼルⅢ対応のハイブリッド証券（新型劣後債・優先証券、CoCo債等。以下、新型ハイブリッド証券）に投資し、高水準のインカム収入の確保を目指して運用します。</p> <p>②外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>③資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>④運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。</p>
主要運用対象	G-SIFIsに指定されている、または指定される見込みの金融機関が発行している新型ハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組入制限	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。</p>

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰 落 率		
(設 定 日)	円	%	%	百万円
2014年8月28日	10,000	—	—	931
第1期(2014年12月15日)	11,328	13.3	96.7	876
第2期(2015年 6月15日)	12,231	8.0	95.6	941
第3期(2015年12月15日)	12,223	△0.1	94.7	913
第4期(2016年 6月15日)	10,654	△12.8	93.6	795
第5期(2016年12月15日)	12,665	18.9	96.9	921
第6期(2017年 6月15日)	13,022	2.8	90.6	668
第7期(2017年12月15日)	14,041	7.8	96.9	512
第8期(2018年 6月15日)	13,468	△4.1	93.2	464
(償 還 日)	(償還価額)			
第9期(2018年 7月30日)	13,570.82	0.8	—	444

◆当期中の基準価額と市況等の推移

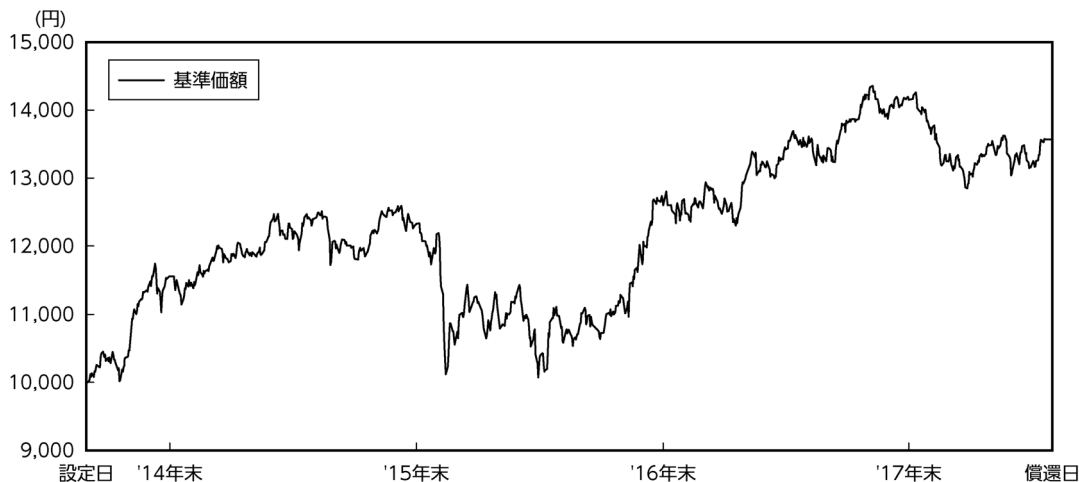
年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2018年6月15日	13,468	—	93.2
6月末	13,182	△2.1	97.9
(償 還 日)	(償還価額)		
2018年7月30日	13,570.82	0.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の運用経過

(2014年8月28日～2018年7月30日)

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

第1期 (2014年8月28日～2014年12月15日)

当ファンドの投資対象であるバーゼルⅢ対応の新型ハイブリッド証券の価格は下落しましたが、為替市場において円安が急速に進んだことで基準価額は上昇しました。

第2期 (2014年12月16日～2015年6月15日)

当ファンドの投資対象である新型ハイブリッド証券の価格上昇と利息収入に加え、為替市場で主要通貨に対し円安が進行したことが基準価額の上昇要因となりました。

第3期 (2015年6月16日～2015年12月15日)

当ファンドの投資対象である新型ハイブリッド証券の価格が総じて軟調に推移したものの、インカム収入に下支えされました。一方、為替市場で主要通貨に対し円高が進行したことが基準価額の主な下落要因となりました。

第4期 (2015年12月16日～2016年6月15日)

当ファンドの投資対象である新型ハイブリッド証券の価格が総じて軟調に推移したものの、インカム収入に下支えされました。一方、為替市場で主要通貨に対し円高米国ドル安が進行した

ことが基準価額の主な下落要因となりました。

第5期 (2016年6月16日～2016年12月15日)

当ファンドの投資対象である新型ハイブリッド証券の価格が総じて上昇したこと、保有ハイブリッド証券のインカム収入が得られたこと、為替市場で円安米国ドル高が大幅に進行したことなどが基準価額のプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

第6期 (2016年12月16日～2017年6月15日)

為替市場で円高米国ドル安が進行したことがマイナス要因となったものの、当ファンドの投資対象である新型ハイブリッド証券の価格が総じて上昇したこと、保有ハイブリッド証券のインカム収入が得られたことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

第7期 (2017年6月16日～2017年12月15日)

当ファンドの投資対象である新型ハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことや保有ハイブリッド証券のインカム収入が得られたことに加え、為替市場で円安米国ドル高が進行したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

第8期 (2017年12月16日～2018年6月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入が得られたことがプラス材料となったものの、新型ハイブリッド証券の価格が総じて下落したことや、為替市場で円高米国ドル安が進行したことなどが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

第9期 (2018年6月16日～2018年7月30日)

当ファンドの投資対象である新型ハイブリッド証券の価格が総じて下落したことがマイナス要因となったものの、ハイブリッド証券のインカム収入が得られたことや、為替市場で円安米国ドル高が進行したことなどが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

投資環境は3～5ページ、運用経過は9ページをご参照ください。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2018年6月16日～2018年7月30日)

項目	第9期 (2018.6.16～2018.7.30)		項目の概要
	金額	比率	
			期中の平均基準価額は13,182円です。
その他費用 (保管費用)	1円 (1)	0.009% (0.009)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合計	1円	0.009%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況 (2018年6月16日～2018年7月30日)

【ハイブリッド証券】

		買付額	売付額
外国	アメリカ	千米国ドル -	千米国ドル 3,845

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄 (2018年6月16日～2018年7月30日)

【ハイブリッド証券】

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
-	千円 -	STANDARD CHARTERED PLC 7.500% (アメリカ)	千円 56,971
		CREDIT AGRICOLE SA 8.125% (アメリカ)	55,671
		BNP PARIBAS 7.625% (アメリカ)	46,786
		CREDIT SUISSE GROUP AG 7.500% (アメリカ)	45,999
		BARCLAYS BANK PLC 7.875% (アメリカ)	42,936
		SOCIETE GENERALE 8.000% (アメリカ)	42,071
		UBS GROUP FUNDING SWITZE 6.875% (アメリカ)	40,078
		CITIGROUP INC 6.250% (アメリカ)	27,699
		HSBC HOLDINGS PLC 6.000% (アメリカ)	25,938
		LLOYDS BANKING GROUP PLC 7.500% (アメリカ)	22,616

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年6月16日～2018年7月30日)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年7月30日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年7月30日現在)

項 目	当期末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	444,020	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	444,020	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年7月30日現在)

項 目	当期末 (償還時)
	円
(A) 資 産	444,020,939
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	444,020,939
(B) 負 債	608
未 払 利 息	608
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	444,020,331
元 本	327,187,537
償 還 差 益 金	116,832,794
(D) 受 益 権 総 口 数	327,187,537口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,570円82銭

<注記事項>

期首元本額 345,069,846円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 17,882,309円

1口当たり純資産額 1.357082円

期末における元本の内訳

パインブリッジ・アドバンスド・ハイブリッド証券ファンド 2014-08

327,187,537円

◆損益の状況

(2018年6月16日～2018年7月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	2,276,619
受 取 利 息	2,283,408
支 払 利 息	△ 6,789
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	942,447
売 買 益	8,575,018
売 買 損	△ 7,632,571
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,678
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,182,388
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	119,668,097
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 6,017,691
償 還 差 益 金 (D + E + F)	116,832,794

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)信託報酬等は、外貨建て資産の保管費用等のことです。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するため要する費用は、130,867円です(2018年6月16日～2018年7月30日)。